

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社global bridge HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL <https://globalbridge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 貞松 成
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年12月期第2四半期	3,874	—	△1,035	—	462	—	220	—
2019年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2020年12月期第2四半期 221百万円（－％） 2019年12月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	85.10	82.05
2019年12月期第2四半期	—	—

（注1）当社は、2019年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2020年12月期第2四半期	10,090	1,461	14.0
2019年12月期	7,777	961	11.7

（参考）自己資本 2020年12月期第2四半期 1,413百万円 2019年12月期 906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,184	38.4	△1,363	—	246	—	155	—	59.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2020年8月6日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたのでご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社東京ライフケア

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	2,636,635株	2019年12月期	2,470,300株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	－株	2019年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	2,593,514株	2019年12月期 2 Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に緩やかな基調で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、国内外の経済活動に及ぼす影響が深刻化しております。また、少子高齢化社会に対応するため政府が中心となり、様々な施策が取り組まれており、こうした取り組みの結果、待機児童数は減少に転じているものの、保育に関するニーズは当面は底堅いと思われまます。

新型コロナウイルス感染症対策として、お預かりするお子様・保護者の皆様・従業員の安全確保を最優先に考え、各施設に①換気の悪い密室空間②多くの人が密集する場所③近距離での密接した会話を避けるよう通達を出し、手洗いやうがいなどの徹底など予防に努めると共に、本社においては、在宅勤務や時差出勤等の対応を実施してまいりました。

こうした状況において、当社グループは少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、保育事業における新規施設の開設とICTの活用による保育事業の効率化支援の拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における新規施設の内訳と運営施設数は以下のとおりです。

・保育事業の新規開設施設（認可保育園等）

施設名称	住所	入所定員 (名)	開園日
あい・あい保育園 西小岩園	東京都江戸川区	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 西荻窪園	東京都杉並区	94	2020年4月1日
あい・あい保育園 三番町園	東京都千代田区	50	2020年4月1日
あい・あい保育園 北綾瀬園	東京都足立区	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 中野坂上園	東京都中野区	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 印西牧の原駅前園	千葉県印西市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 成田久住園	千葉県成田市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 西三里塚園	千葉県成田市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 浦安北栄園	千葉県浦安市	80	2020年4月1日
あい・あい保育園 君津園	千葉県君津市	70	2020年4月1日
あい・あい保育園 流山おおたかの森園	千葉県流山市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 妙典一丁目園	千葉県市川市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 妙典五丁目園	千葉県市川市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 妙典六丁目園	千葉県市川市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 鷺洲園	大阪府大阪市	80	2020年4月1日
あい・あい保育園 鳴野駅前園	大阪府大阪市	80	2020年4月1日
16施設 合計		1,054	

・介護事業の新規開設施設

施設名称	住所	入所定員 (名)	開園日
にじ 八千代緑が丘	千葉県八千代市	10	2020年4月1日

これらの結果、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[保育施設数の推移]

(単位：施設)

	2016年 12月期末	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 6月30日現在
認可保育園	13	23	34	48	64
小規模保育施設	7	7	8	8	8
その他(受託・認可外)	4	1	1	—	—
合計	24	31	43	56	72

[介護施設数の推移]

(単位：施設)

	2016年 12月期末	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 6月30日現在
放課後等デイサービス	6	7	10	9	7
生活介護施設	1	2	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	—	—	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	—	—	1	1	1
その他(児童発達支援等)	3	4	2	2	2
合計	10	13	15	14	12

また、下記の新規開設準備に取り掛かっております。

(2020年12月期 開設予定(保育事業))

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園予定
東京都 1施設	認可保育園	60	2020年10月1日
1施設 合計		60	

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,874,670千円、営業損失は1,035,682千円、経常利益は462,667千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は220,710千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

保育事業・介護事業ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染予防及び拡大防止対策に取り組みながらサービス提供を行いました結果、以下のとおりとなりました。

①保育事業

売上高は3,462,963千円、セグメント損失は297,028千円となりました。

②介護事業

売上高は322,952千円、セグメント損失は64,313千円となりました。

③ICT事業

保育園運営管理システムの新規契約件数が順調に推移したことにより、売上高は122,725千円、セグメント利益は24,000千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は10,090,010千円(前連結会計年度末比2,312,705千円増)となりました。

流動資産につきましては2,107,800千円(同285,980千円増)となりました。これは主に、売上増加に伴い売掛金が273,163千円増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては7,974,217千円(同2,028,471千円増)となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加1,435,796千円及び投資有価証券の増加552,162千円等によるものです。

(負債の部)

負債は8,628,175千円(同1,812,445千円増)となりました。

流動負債につきましては1,886,197千円(同222,608千円増)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加209,352千円、賞与引当金の計上額162,765千円等によるものです。

固定負債につきましては6,741,977千円(同1,589,837千円増)となりました。これは主に、新規の認可保育園等の設備投資資金を借り入れにより調達したことによる長期借入金の増加1,293,233千円、圧縮積立金の積立等に係る繰延税金負債の増加219,099千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,461,835千円(同500,259千円増)となりました。これは主に、第三者割当増資に伴う払込みや新株予約権行使に伴う払込みによる資本金及び資本剰余金の増加285,863千円、親会社株式に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加220,710千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,223,697千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は733,673千円となりました。これは主に補助金の受取額1,591,738千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,429,885千円となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出1,737,126千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,760,431千円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,839,000千円による一方、長期借入金の返済による支出336,414千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想などにつきましては、当第2四半期決算短信においては修正をしておりますが、経営環境及び最近の業績動向を勘案し、2020年8月6日付にて2020年2月13日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、当該予想数値に関する詳細は、2020年8月6日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,556	1,232,076
売掛金	333,482	606,645
未収入金	58,746	6,448
その他	262,302	262,897
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	1,821,819	2,107,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,062,298	5,900,854
減価償却累計額	△489,741	△631,299
建物及び構築物（純額）	3,572,557	5,269,555
機械及び装置	175,990	266,213
減価償却累計額	△34,971	△48,038
機械及び装置（純額）	141,018	218,175
車両運搬具	49,485	42,997
減価償却累計額	△43,946	△40,741
車両運搬具（純額）	5,539	2,256
建設仮勘定	647,459	77,826
土地	120,198	120,198
その他	279,282	539,870
減価償却累計額	△51,832	△77,862
その他（純額）	227,449	462,008
有形固定資産合計	4,714,223	6,150,020
無形固定資産		
のれん	403,427	375,925
その他	143,592	158,751
無形固定資産合計	547,020	534,676
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	563,162
長期貸付金	136,706	132,539
敷金及び保証金	359,539	456,124
その他	177,256	137,693
投資その他の資産合計	684,503	1,289,521
固定資産合計	5,945,746	7,974,217
繰延資産		
株式交付費	9,738	7,992
繰延資産合計	9,738	7,992
資産合計	7,777,305	10,090,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	91,666	75,333
1年内返済予定の長期借入金	569,818	779,170
未払法人税等	45,101	24,089
未払費用	358,364	455,007
賞与引当金	—	162,765
その他	598,638	389,832
流動負債合計	1,663,589	1,886,197
固定負債		
長期借入金	4,693,994	5,987,228
繰延税金負債	81,667	300,767
預り保証金	14,282	12,391
退職給付に係る負債	32,352	38,726
資産除去債務	328,636	402,175
その他	1,207	689
固定負債合計	5,152,140	6,741,977
負債合計	6,815,730	8,628,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,526	320,344
資本剰余金	695,446	837,491
利益剰余金	41,231	261,941
株主資本合計	913,204	1,419,777
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△7,051	△6,562
その他の包括利益累計額合計	△7,051	△6,562
新株予約権	55,422	48,619
純資産合計	961,575	1,461,835
負債純資産合計	7,777,305	10,090,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,874,670
売上原価	4,031,257
売上総損失(△)	△156,586
販売費及び一般管理費	879,095
営業損失(△)	△1,035,682
営業外収益	
受取利息	324
補助金収入	1,546,739
その他	10,874
営業外収益合計	1,557,939
営業外費用	
支払利息	29,520
支払手数料	27,934
その他	2,133
営業外費用合計	59,589
経常利益	462,667
特別利益	
資産除去債務戻入益	1,160
特別利益合計	1,160
特別損失	
固定資産売却損	1,310
特別損失合計	1,310
税金等調整前四半期純利益	462,517
法人税、住民税及び事業税	15,539
法人税等調整額	226,268
法人税等合計	241,807
四半期純利益	220,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,710

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	220,710
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	489
その他の包括利益合計	489
四半期包括利益	221,199
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	221,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	462,517
減価償却費	213,775
のれん償却額	27,501
補助金収入	△1,546,739
資産除去債務戻入益	1,160
固定資産売却損	1,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	162,765
支払利息	29,520
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,163
未収入金の増減額 (△は増加)	7,298
未払費用の増減額 (△は減少)	96,642
その他	9,443
小計	△807,965
利息及び配当金の受取額	324
利息の支払額	△29,412
法人税等の支払額	△21,011
補助金の受取額	1,591,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	4,993
有形固定資産の取得による支出	△1,737,126
無形固定資産の取得による支出	△38,446
投資有価証券の取得による支出	△552,162
敷金及び保証金の差入による支出	△98,156
その他	△8,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	274,179
短期借入れによる収入	526,000
短期借入金の返済による支出	△542,333
長期借入れによる収入	1,839,000
長期借入金の返済による支出	△336,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,760,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社東京ライフケアは当社の連結子会社である株式会社global bridgeを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社の株式会社global bridgeは、株式会社global child careに社名変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資による払込み及び新株予約権の行使に関する払込み等を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が143,818千円、資本剰余金が142,045千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が320,344千円、資本剰余金が837,491千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	保育事業	介護事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,462,963	322,952	64,489	3,850,405	24,264	3,874,670	—	3,874,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	58,236	58,236	3,057	61,293	△61,293	—
計	3,462,963	322,952	122,725	3,908,641	27,322	3,935,964	△61,293	3,874,670
セグメント利益又は損失(△)	△297,028	△64,313	24,000	△337,340	△6,632	△343,972	△691,709	△1,035,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産転貸借事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△691,709千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社global bridgeが当社の連結子会社である株式会社東京ライフケアを2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称: 株式会社global bridge(当社の連結子会社)

事業内容: 保育事業、介護事業

被結合企業(消滅会社)

名称: 株式会社東京ライフケア(当社の連結子会社)

事業内容: 保育事業、介護事業

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社global bridgeを存続会社とし、株式会社東京ライフケアを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社global child care(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編成の一環として、保育事業及び介護事業を行っている子会社同士の経営を統合することにより、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化ならびに顧客サービスの向上を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。